NY日本人学校で保護者説明会

火事、売却、疑問だらけ

ニューヨーク日本人学校（コネティカット州グリニッチ、登喜龍一郎校長、児童数236人）は6日、同校保護者を対象に、さる2月に起きた審議会事務所の火事、4月1日を目標とした中等部の校舎移転、2005年度の学校運営、校名変更について説明した。79世帯、90人の保護者が出席した。契約概要を校長が説明した。

昨年春に児童数が200人を切る可能性があるとの見通しの中で年間60万ドルの赤字を解消するための方策として売却、リースバックの方針が決まり、今年の3月に予定していたクロージングが長引いていたところで火事が起こって交渉が中断したとの説明があった。

「赤字解消の最良の方法は児童生徒を増やすことで保護者の皆さんも協力していただきたい」と呼びかけた一方、売却交渉の前提条件に「日本人学校の定員上限枠210人」という制限が買い手側から付けられていたことも明らかになった。先方に条件改善を求めながらも現状では「生徒を増やしたくても増やせない」ジレンマがあった。

同校は地域のゾーニングで450人が定員となっており、買い手候補のユダヤ人学校では年間20人程度の生徒増加を見込んでおり、5年間のリース期間に100人増を見込んでいるため、日本人学校の定員に上限をつけてきたのだ。

保護者から「学校の経営母体であるニューヨーク日本人教育審議会がどんな団体で誰がメンバーになっているのか分らない。審議会と保護者とが話せる機会を作ってほしい」という要望や「買った時にさかのぼって、購入価格、支払い明細を明らかにして今回の売却予定価格の妥当性を示してほしい」などの要望が出された。

校長は「学校長がイエスといわない限り契約はできない」という審議会の方針を伝え、保護者や教育現場の意向を無視して契約することはありえないことを重ねて強調した。

会合には審議会事務局から石田次長がオブザーバーとして出席して、火事の不祥事が起きたことを保護者に謝罪、保護者の声や学校側の希望などが審議会に伝わるよう努力すると約束した。

売却交渉の内容や核心については、担当者が出席しなかったため具体的な回答がほとんど得られなかったことに不満の声も出たが、校長は、出席者からの質問に対し、知り得る限り説明しようと努力していた様子だった。「校長は先方の学校についてどの程度調べたのか」という会場からの質問に「インターネットで調べたのと帰り路に車の窓から見た程度」と正直に答えていたほどだ。

またある保護者は「地域住民も心配している。土曜日に校舎が使用できない規定も市役所に日本人学校の方から陳情してくれれば打開策がみつかるかもしれない」と来人に助言されて審議会事務局に伝えた経緯を披露した。現事務局長から『(市が)お金をくれるなら行ってもいいけどレギュレーションのためなら行かない』といわれ愕然

とした」とその時の様子を説明すると会場から大きなどよめきが起こった。校長が「（白紙撤回も含め）もっと時間をかけて交渉してもらいたいという人はどれだけいますか？」と挙手を求めると出席した79世帯全員が手を上げた。

両日本人学校で初等部卒業式

3月8日、雪が降りしきる中、ニュー・ヨーク日本人学校グリニッチ校（登喜龍一郎校長）及びニュージャージー校（君島憲治校長）で、それぞれ初等部の卒業式が行なわれた。

グリニッチ校では卒業生25名のうち、10名が日本の中学校へ、110名が現地校へ、14名が同校中等部へ進学。ニュージャージー校では、卒業生13名のうち、4名が日本の中学校へ、9名が同校中等部へ進学。卒業生は次の通り（敬称略）。

ニューヨーク日本人学校▽明石悠佳、足立透真、伊藤寛宙、伊藤史鷹、稲田泰明、内田雄貴、小澤亮仁、小野準兵、菊地政利、木谷恵莉、米山菜乃花、齋藤駿、佐藤凌太、白土愛美、神千暁、末廣貫己、鈴木恒範、戸塚美結、長野健吾、樋口史紀、松尾英樹、南賢人、草野裕太郎、清水舞、宮原望（男子18名、女子7名計25名）。ニュージャージー日本学校▽阿曽一航、伊藤良太、周藤教志、中井翔三、森翔平、国森健太郎、石川慎悟、小野寺紫乃、清水萌恵、鷹野柴花、細野花奈、川崎美帆、瀧澤遥絵（男子7名、女子